

日本共産党粕江市議団ニュース

2015年8月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

日本共産党粕江市議団の活動を紹介します。

戦争はイヤだ！ 市民デモ行進

200名の市民が参加、沿道から声援



「戦争法案、絶対反対！」

「戦争法案、絶対反対！」「戦争反対！9条守れ！」。ラップ調の元気のいい声が沿道に響き渡ります。

7月20日行われた「戦争なんてイヤだ！粕江市民デモ行進」が呼びかけた粕江市民デモ行進は、約200名の市民が参加。市役所近くの児童遊園を出発点に3km余を行進しました（写真）。このとりくみは6月19日の市民集会＆デモ行進に続き2回目。

参加者は「戦争法は廃案に」「戦争させない」「アベ政治を許さない」など、思い思いのプラカードをにかけて沿道の人々にアピールしました。沿道からは拍手をして激励する男性や「戦争法案、絶対反対」とデモ隊といっしょに唱和する子どももつれのお母さん、手を振って応える5、6人の部活帰



安保関連法案、

今国会で成立させることなく

慎重審議を

共産・生ネ・社民が共同で国への意見書提案

自民・公明・

三宅議員

三宅議員

が反対し否決

7月2日、日本共産党市議団が生活ネ、社民と共同提案した「安保関連法案」を今国会で成立させることなく慎重審議を求める意見書が、自民、公明、辻

村議員、三宅議員が反対したため10対11で残念ながら一票差で否決されました。

意見書は、読売新聞の世論調査で、政府・与党が法案の内容を強く求める」と述べています。

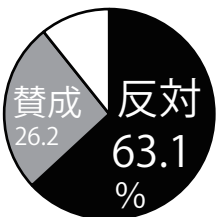


戦争法反対署名を提出する日本共産党市議団（6月4日、衆議院会館）

戦争法案廃案に、署名2400筆超える

日本共産党市議団は、6月4日、衆議院第二議員会館で行われた「止めよう！戦争法案 6・4署名提出、院内集会＆議員要請」（写真）に参加、粕江駅頭などで集めた戦争法案反対の署名818筆を提出しました。

その後7月14日にも国会に提出



「共同」世論調査（6月20、21日）

いままですの
でぜひご
協力くだ
さい。

高橋市政が削った計画復活させる

借地料
予算化

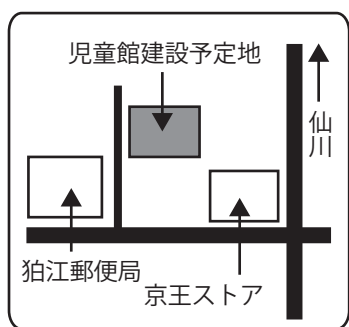


6月8日、北部地域への児童館建設のための用地借上予算が可決されました。2019年4月開設予定で、町田香さん（東野川）は「地域の子育ての拠点になります。どんなものができるか楽しみです」と語っています。

北部地域への児童館建設は矢野市政の計画に盛り込まれ、高橋市長も自らの公約に掲げたものですが、高橋市長は就任直後に「身の丈にあった財政に」との理由でこれを削って

北部地域に児童館建設へ

2019年4月開設予定、日本共産党市議団一貫して要求



明党が児童館建設を市議会でも求めたのは市が建設の方針を固めた後になってからです。

財政的にも矢野市政16年の努力で市の借金残高が66億円も減少し十分可能です。



岡村しん議員
6751-2757

市「効果的な待機児 対策検討していく」

岡村 しん 議員
44・6%と断トツに高
くなっています。

員のもとには、多くのお母さん方から「子どもの預ける先がない」「高齢の方からも「孫が保育園に入れなくて困っている」という声が寄せられています。

今年2月に行われた子ども子育て計画のパブリックコメントでも、「認可保育園の増設を盛り込んでほしい」「低年齢児の保育サービスを充実してほしい」などの声が出され、昨年行われたニーズ調査でも認可保育園の要望が

「認可保育園の増設を盛り込んでほしい」「低年齢児の保育サービスを充実してほしい」などの声が出され、昨年行われたニーズ調査でも認可保育園の要望が

空き家の活用への支援を

空き家に関する相談も多くなっています。相談の多くは樹木の繁茂や防犯上の心配の声ですが、この空き家を活用できればこうした問題を解決できるばかりか、新たな展開も見えてきます。

世田谷区の凸凹キッズスペース（障がい児の学童）は、空き家活

用モデルケースとして世田谷区から200万円の助成金を受け開設できました。

岡村議員は、保育園や認知症カフェ、高齢者と子どもや若者が触れ合うことができる施設など、空き家の活用への支援を求めました。市は、「庁内で検討していく」と答弁しました。



宮坂良子議員
3480-1895

市「受益者負担」 冷たい答弁

市役所の駐車場負担軽減を求めているが、3月23日から有料化され、市役所・公民館利用者は1時間までは無料、それ以降は15分毎に100円、障がい者や市の主催事業等の参加者は無料です。

しかし窓口の混雑で1時間を超える場合もあり、また公民館は3時間以上の単位で利用しており、荷物の搬入で車が必要な方、足の不自由な方もいます。市民からは「足の不自由な祖母を連れてくる

ことが多いので有料化は困る」「2か月の赤ちゃんを連れて公民館の集まりに参加したが800円もかかった」など切実な声が出されています。

宮坂良子議員は、「市役所や公民館利用者には無料時間を伸ばすべき」と要望しました。総務部長は「無料時間は1時間。受益者に応じて相応の負担をしていただく」と冷たい答

を求めました。ひきつづき負担軽減を求めています。

国保の値上げ しないように

国保の加入者は、年金者、非正規労働者、自営業者など所得の低い人たちが多くなっています。しかし国保への国庫負担が1984年に大幅に引き下げられ保険料値上げが繰り返えされてきました。

いま消費税増税や年金削減などで市民生活はますます厳しくなっています。宮坂議員は、「保険料の値上げはやめるべき。市の国保会計への繰り入れは26市中22番目と大変低く、せめて三多摩平均まで引き上げるべき」と求め

ました。市側は「財政健全化計画にもとづき対策をすすめる」と述べましたが、その後他の議員の質問に、国保会計への繰り出し金の増額を検討する姿勢を示しました。

中学校教科書採択一歴史を偽るものであってはならない

実際に子ども達に
授業を行う

現場の先生の意見の尊重を



西村あつ子議員
3480-2780

教育部長「各学校の教員の調査・研究は重要な資料、不可欠な役割担っている」

今年は 存自衛

4年ごとに行われる中学校教科書採択の年で、来年度から中学生が使用する教科書が決まります。西村あつ子議員は「教科書の選定で一番大切な事は、実際に子ども達に授業を行う

先生方の意見がきちんと反映されているという事」として、市の考えをただしました。

小泉教育部長は「各学校教員の調査・研究は、教科書選定協議会で検討する際の重要な資料となるので、不可欠な役割を担っていただいていくことになる」と現場の教師の調査・研究結果が不可欠の役割を担うことを明らかにしました。

中学校の教科書は、教科書検定に合格した9教科15種目、120冊の中から選ばれます。この中には、歴史を偽り、日本軍国主義による侵略戦争であったアジア・太平洋戦争を「自



争だったと描くものや、憲法の平和的民主的原則をゆがめて描くような教科書もあります。そうした教育は絶対にあってはなりません。そして、すべての人に尊厳があるという民主主義を土台にし、子ども自身の選択による価値観形成を大切にする市民道徳の教育が重要です。

放課後の 学習支援を

西村議員は放課後の学習支援について、他の市の事例を紹介し、教員OBや教員を目指す学生などが指導員となり、勉強を教える取り組みを進めるよう要望しました。教育部長は「学校との調整や先進市の事例などを参考に、実現に向けて調整したい」と答弁しました。

市政と市議会への要望や生活相談など各議員または日本共産党狛江市議団（控室電話3430・1177）にお気軽にお寄せ下さい。



田中とも子議員
042-427-1183

参与「元和泉町会には回覧
用に50枚のビラを渡す」
戸別のお知らせは否定

5月26

日、第4回和泉多摩川
緑地都立公園整備推進
構想策定委員会が開か
れ構想（素案）が示さ
れました。

と質問しました。

素案では昭和17年に
防災緑地として都市計
画決定された和泉多摩
川緑地（元和泉）に都
立公園を誘致するとし
て、「都立公園として
整備する意義」「誘致
によって実現できる機
能」等が示され、今後
第1段階から第4段階
までの段階的な整備を
進めるとしています。
第3段階、第4段階で
は立ち退きもです。

田中とも子議員は
「素案の説明会の対象
は全市民ということで
出るのは当然です。田
中議員は、地元
の方々への戸別
のお知らせを重
ねて求めると
もに、地元の方
々の声が構想案に
反映されるよう
強く要望しまし
た。



都立公園化の中心に位置する都水道局
資材置き場から南西方面を臨む

地元住民の理解と合意を

緑地内の方々への説明会のお知らせを戸別にするなど丁寧な対応を

平和宣言都市 狛江市の市長として

狛江から出征した兵士が
戦死・戦病死された年

昭和12年(1937年)	1人
13年(1938年)	10人
14年(1939年)	6人
15年(1940年)	2人
16年(1941年)	4人
17年(1942年)	7人
18年(1943年)	11人
19年(1944年)	48人
20年(1945年)	92人
21年(1946年)	6人
22年(1947年)	1人
23年(1948年)以後	4人
計	192人

出典：「狛江・語りつく戦争体験」（狛江市遺族会調べ）

戦争法案に反対表明を

高橋市長、反対表明せず「十分な議論を」



鈴木えつお議員
3488-8839

狛江から出征した
192名が戦死・戦病死
狛江市平
和都市宣言
では「われ
われ狛江市民は『日本
国憲法』の前文と世界
の恒久平和を達成する
という精神および第九
条に記された『戦争の
放棄、交戦権の否認』
を、狛江市および狛江
市民の行動原理として
高く掲げたいと思う」
と述べています。

鈴木えつお議員は、
安倍内閣がごり押しし
ている戦争法案（安保
関連法案）は、日本が
海外で戦争できるよう
にする憲法違反の法案
であるとして、戦争法
案反対の立場を表明す
るよう求めました。高
橋市長は反対の立場を
表明せず「十分な議論
と国民へのわかりやす
く丁寧な説明が必要不
可欠」と述べました。

このほか鈴木議員
は、和泉多摩川駅近く
のぼかぼか広場への障
がい者施設建設につい
て、この土地をめぐり
隣接地の住民
の財産権にか
かわる経過を
ただし隣接住
民の合意への
努力を求めま
した。

横田基地へのオスプレイ配備に反対



「住宅が密集、大惨事に」日本共産党が国への意見書提案



市街地に囲まれた米空軍横田基地。周
辺には30校を超える小中学校や保育
園、特養ホームなどが存在する。



横田基地に飛来したMV22 オ
スプレイ=5月8日（撮影・横
田基地の撤去を求める西多摩
の会）

自民・公明・民主など反対否決
7月2日の本会議で
日本共産党市議団が提
案した「CV22オスプ
レイの横田基地配備に
反対する意見書」が共
産、生活ネ、社民の賛
成、自民、公明、民主
と三宅、山田、辻村の
各議員の反対（8対
13）で否決されました。
意見書は、日米両政
府が米空軍のCV22オ
スプレイを横田基地に
2017年から10機配
備しようとしているこ
とに対し、福生市をは
じめ周辺自治体で住民
の不安と怒りの声が広
がっており、住宅密集
地で「事故が起きれば
大惨事になる」として、
国と国会に対し横田基
地配備に反対するよう
求めています。

高橋市長
姿勢大きく後退

高橋市長は5月22
日、党市議団の申し入
れに対し「あんなに落
ちる飛行機では困る。
周辺自治体と連携して
対応を考える」と述べ
ていましたが、6月16

日の鈴木議員の
質問には、「そ
れほど高い事故
率を起こしてい
いと聞いてい
る」「周辺自治
体の状況を見
守っている」と答え
る。姿勢が大き
く後退しまし
た。横田
基地へのオ
スプレイ配
備反対の運
動を広げま
しょう。

全国民に12ケタの番号を付けて管理する（マイナンバー制度） 番号制度は運用の中止、制度廃止を！

―日本共産党市議団が国への意見書、条例改善など提案―



年金個人情報、100万件の漏えい事件で不安高まる 7万8千市民の個人情報の大量漏洩の危険

共通番号制度が来年1月から運用が開始されます。

この制度は、赤ちゃんからお年寄りまで全員に番号を付け、納税や所得など個人情報や国が管理するものですが、個人情報の大量流出の危険が各方面から指摘されています。5月には年金情報の大量漏えい事件があり、それが現実のものになりつつあります。

政府は各種手続きが簡単になるなど利点を強調していますが、情報漏えいを防ぐための努力に見合うような利点とは言えず、「なりすまし」などの被害の方がはるかに深刻です。しかも政府は今後、預金口座や健康診断情報にも適用しようとしています。また財務省は「マイナンバーも活用し…高齢者を中心に

高橋市長「有用な制度」と国への要請拒否

日本共産党は鈴木えつお議員が6月8日、個人情報の大量流出の危険がある番号制度の運用の中止と廃止を国に求めるべきと質問しました。しかし高橋市長は「縦割り行政を打破していく上で有用な制度」と述べ、国への要請を拒否しました。

市議会での国への意見書を提案

7月2日の本会議で、日本共産党市議団は、マイナンバー制度の運用中止と廃止を求める国への意見書を提案しました。しかし、自民、公明、民主、三宅、山田、辻村の各議員の反対で否決されました。ひきつづき番号制度の中止・廃止を求め頑張ります。

番号制条例―情報保護へ最大限の努力を

条例やシステムの改善を提案

番号法によって地方自治体にはその実施が義務付けられ定例会では高橋市長がそのための条例を提案しました。日本共産党は個人情報の漏えいを防ぐために最大限の努力を行うべきとして4つの提案を行いました。

第1に、条例案では、個人情報第2に、住民基本台帳や税務台帳など個人情報ファイルの保護評価は、最も厳格な全項目評価を原則とすべきと提案しました。



アメリカなりすまし被害1千万件 損害額2兆円、制度見直しへ

イギリスは制度廃止

アメリカでは、2006年～08年の3年間で、他人の番号を悪用した成りすまし犯罪の被害が1170万件も発生、損害額は2兆円にもなっています。そのための対策として、2011年から、軍務や納税、高齢者医療などに、分野別番号を導入するなど見直しが進められています。



無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

＊市議・弁護士が相談をお受けします。
＊お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ



年金情報の大量流出事件を報道する新聞

第4に、市では個人情報処理を行っている端末の一部がインターネットにもつながっている。年金情報流出事件では、専門家から「個人情報保護を扱うシステムとインターネットとやり取りする端末は、物理的に切り離しておくのがセキュリティ対策の基本」と指摘されています。その立場で作業システムを見直すよう求めました。

しかし市側の対応は、それぞれ消極的また否定的なものだったため、日本共産党市議団は番号制の条例に反対しました。ひきつづき市民の安心安全を確保するため、個人情報保護への真剣な努力を求めています。